

## 小学校英語における課題を考える

—— フォニックスの効用と課題(1) ——

君塚淳一\*・西尾直美\*\*・田中智子\*\*\*

(2010年9月15日受理)

Elementary School English and Phonics (1)

Junichi KIMIZUKA, Naomi NISHIO and Tomoko TANAKA

キーワード: 小学校英語, 文字不要論, フォニックス

公立小学校における「外国語教育必修化」が平成23年度より開始されるが、その開始に至る経緯と研究指定校における研究の結果は、何を示しているのか。またこの小学校における外国語教育がなされるならば、今後どのような効果が、期待されると考えられるのか。小論では、小学校英語の導入に際し、その歴史的経緯また、指定校対象に実施されたアンケートや調査を踏まえた上で、高学年対象の今回の導入においては、一部文字使用も考慮した上での音声面を重視した「フォニックス」使用が学習する児童および指導する教員にも有効である点を考え、またその一方で課題もある点を指摘しその可能性を探るものである。

### はじめに

平成23年度より全国の公立小学校で外国語教育が必修化される。その開始に向け、平成15年度(2004)より文部科学省は「小学校英語教育特区」を設け、公立小学校を選び出し、研究指定校(開発研究校)を決定したことは周知のことである。これまで指定校を含む公立小学校での研究を踏まえて、23年度から開始となる授業の対象学年は高学年(5・6年)である。小論では、小学校における外国語授業開始にあたり、これまでの歴史的経緯を検証した上で、現在、直面している問題として外国語早期教育において特に関心が持たれていると考えられる「発音」を、いかに解決できるのかを考察していくものである。その方策の1つとしてフォニックスを考えるが、それも解決策として効果は期待できるものの、その受け入れにおいて課題がないわけではない。まず今回は、この「小学校における外国語授業」開始までの経緯を確認するとともに、その課題として挙げられる点を確認するとともに、フォニックス使用の可能性を探ることからはじめたい。

---

\*茨城大学教育学部 \*\*茨城大学教育学部研究科 \*\*\*茨城大学教育学部非常勤講師

## 1章 小学校英語教育の背景

## (1) 公立小学校における英語導入の経緯

いよいよ来年度、平成23年(2011年)度から日本全国一斉に公立小学校において外国語活動が必修化される(ちなみに日本における小学校英語開始は、古くは明治時代にさかのぼる。しかしそれはあくまでも一部の小学校での実施であったが)。議論が公のものとして本格的になったのは、昭和61年(1986年)の臨時教育審議会第二次答申「英語教育の開始時期についても検討する」以降である。その後、公立小学校が次々と研究開発学校として小学校での英語教育について研究を試みてきた。平成10年(1998年)に告示された小学校学習指導要領により、平成14年(2002年)から現行の小学校学習指導要領完全実施に伴い、小学校において新設された「総合的な学習の時間」において、国際理解教育の一環として「外国語会話等」の学習活動が可能になり、実質的に小学校での英会話活動が実施されるようになった。そして、平成20年(2008年)3月に告示された、新小学校学習指導要領により、平成23年(2011年)度から小学校5・6年で毎週1コマ(年間35時間相当)の「外国語(英語)活動」の必修化に至るといった経緯がある。

また、文部科学省が平成14年(2002年)7月『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想に基づいた『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を平成15年3月に打ち出した。「使える英語」「コミュニケーションの手段としての英語」というキーワードのもとに、さまざまな施策が実行に移されてきた。その中で、小学校英会話活動が1つの大きな柱として英語教育改善のためのアクションとして盛り込まれたのである。

## (2) 「使える英語」メディア・事件・大衆:「使える英語」を巡って

今回の学習指導要領改訂において文部科学省が英語を小学校の科目のひとつとして位置づけた背景として、鳥飼(2006)は、明海大学名誉教授和田実氏が『小学校英語』導入について、産業界や国民の圧力に押されたことを最大の要因として挙げていることに同意しつつ、『小学校英語必修化』を推進している『見えざる手』があるように思える」とし、小学校英語導入の最大の推進力に、「産業界」と「親」を挙げている。

この経緯には当時の時代背景がかなり影響していることを認識しておくべきであろう。その点でまず挙げられるのが当時の日本の経済事情である。臨時教育審議会第二次答申が出された昭和61年(1986年)当時は、日本は空前のバブル景気に沸き返っていた。企業自らが新入社員のための英語の語学研修等に積極的に投資をしていたが、バブルがはじけ、不景気が一層深刻化してしまった。その後は、そのような予算は真っ先に削除され、学生が、自ら英語の資格試験をもって就職活動に臨むことがもはや常識となって久しい。近年では、海外進出を試みている企業が、原則として英語を社内公用語とし社員へ英語能力を求める企業が注目され、メディアにおいても英語公用語論が議論の対象になっている。また、TOEIC(Test of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト)受験を社員に課したり、就職活動をする学生にもTOEICのスコアを資格・特技の1つとして加味したりする企業・団体もあり、その影響を反映してか、受験者数は1980年代後半から増加している。TOEICを管理・運営している財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会(IIBC)が行った「企業・学校における英

語活用調査－2009年」によると、TOEICを社員に受験させた企業・団体のうち、「英語を使用する部署・部門がある」というTOEICを社員に受験させた企業・団体は、8割を超えている。また、「入社希望者に『資格・特技』としてTOEICスコアを考慮している」企業・団体が半数以上、「将来は考慮したい」を加えると7割を超えている。このような結果からも、産業界の「英語を使える人材を増やしたい」という思惑が、世間の英語に対する意識を助長している側面があるといえよう。

次に考えられるのが、グローバル化、産業界の英語教育加熱への助長、そして少子化により、「少しでも早くから子どもに英語を学ばせたい」と懸命になった、親（保護者）の教育姿勢の変化である。Benesse教育研究開発センターが平成18年（2006年）9月～10月に実施した第1回小学校英語に関する基本調査によると、「小学校で英語教育を必修にすることに賛成」の保護者は、教員のそれが36.8%であるのに対し、76.4%にのぼり、保護者の小学校での英語教育に対する期待の高さがうかがえる。さらに7割前後の保護者が、その効果として「外国に対して興味をもつようになる」「中学校での英語学習がスムーズになる」「発音や聞き取りがうまくなる」という理由をあげている。そのような回答をしている保護者の英語とのかかわりに関して、保護者が受けてきた学校の英語教育が「役に立たなかった<あまり><まったく>」と回答している保護者が80.3%、また「英語で苦勞した<とてもあった><まああった>」保護者も56.2%と高率な結果が表れている。鳥飼(2009)は、平成16年（2004年）に文部科学省が実施した小学校の英語教育に関する意識調査の保護者への調査結果の「小学校の英語活動で目標とすべきこと」という問いに対して、94.8%もが、「英語に対する抵抗感をなくすこと」という理由をあげているとし、「親の英語コンプレックス」あるいは「英語への執念」「英語へのあこがれ」こそが、小学校での英語教育導入を推進している大きな要因だと論じている。

小学校での英語教育に関する議論が公になった1990年代は、メディアでも「使える英語」に関して、従来の日本の英語教育を「使えない英語」として認識される報道が活発に行われた時代でもある。平成4年（1992年）10月17日にアメリカ合衆国ルイジアナ州で日本人男子高校留学生在が、ホームステイ先で‘Freeze（動くな）’と言われた言葉を‘Please（どうぞ）’と聞きまちがえた（と思われる）理由で不審者と誤認されて射殺された事件の報道は、自分たちが学校で学んでいる（学んできた）英語は「使えない」と、日本国民を一気に不安に陥れた。平成12年（2000年）の沖縄サミットにおいては、当時日本の首相であった森喜朗が米大統領への英語の歓迎挨拶をしたが、事前に丸暗記した表現を誤ってしまったため、無礼でまったく意味が通いあわない「みじめな英語」として皮肉られた。そして、従来の英語教育が否定され、意思疎通ができるコミュニケーションな英語を教育しなければならないという風潮をますます増長させていった。メディアの影響という点では、このような事件に先駆け、テレビではタレントで英語も堪能だと言われる大橋巨泉が中心となり企画した「ギミア・ぶれいく」という大型エンターテインメント番組が、平成元年（1989年）から平成4年（1992年）にかけて高視聴率をマークする。その中でも、「巨泉の使える英語」のコーナーは人気を博し、後に同タイトルで書籍化もされるほどだった。その著書「巨泉の使える英語」の副題は、「学校では絶対に教えない英会話革命」と銘打たれ、巻頭文に氏は、「この40年間、日本の英語教育はいったい何をしていたのだろうか。あれだけの時間と労力を注ぎ込みながら、ほとんどすべてが大学卒業者の英語しゃべれないというのは、どこか間違っていたからに違いない（大橋1990）」と記し、このくだりは、当時の世論の声を象徴した表現であるととらえることができる。また、この時代の社会的傾向の特徴として、日本人の海外旅行や留学ブームが起り、英語を身につ

けようとする雰囲気はさらに加速していった。

「使える英語」を身につけることの重要性や危機感が高まるのと同時に、早期英語教育に対する関心も高まってきた。当時（平成4年／1992年）最大手だった英会話学校は、子ども（幼児）を対象とした英会話クラスを全国展開し一大ブームとなり、同年、日本で初めての英語イマージョンクラスが加藤学園暁秀初等学校で開校される（現在、同様の学校は10校あまり）など、早期英語教育の流れはますます拡大されていく。

近隣のアジア諸国での小学校への英語導入も盛んになり、韓国では1997年、中国の大都市部や台湾では2001年に小学校英語の実践を開始した。そのほか、マレーシアもネパールも香港も、ベトナムもモンゴルもタイも、それぞれ必修と選択との違いはあるものの、国の事情が許す範囲で小学校英語を実践している（山田 2005）。一方で、早期英語教育あるいは小学校への英語導入に対する否定論も、世論が肯定的な動きが増すと同時に大きく加速していく。平成17年（2005年）7月、大学教員を中心に英語教育実践家などを含めた50名が立ち上がり、「小学校での英語教科化に反対する要望書」を文部科学大臣宛てに提出した。その要望書には、議論が十分に尽くされていない現状において、小学校での英語教育を強行すること国民、とくに、その当事者である児童の利益を損ねる可能性を否定することができないと、6つの理由（①説得力のある理論やデータが不十分、②教員不足、③国民への説明不足、④英語教育に対する文部科学省の姿勢のあいまいさ、⑤国語教育との連携についてのビジョンが不明瞭、そして⑥学力低下問題）とともに反対の意思表示を行った。

### （3）文部科学省の方針

多くの議論を経ながら発表された、平成20年（2008年）1月17日の中央教育審議会答申では、小学校への英語教育導入への賛否の議論を受けて、小学校英語活動においては、「中学校段階の文法等の英語教育を前倒しするのではなく」とし、英語という言語そのものの知識や技能の習得を目指すのではなく、「国語や我が国の文化を含めた言語や文化に対する理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ることを目標とする」と述べられている。平成20年3月に告示された新小学校学習指導要領での最も大きな改定点として掲げられた「外国語活動」を、西部(2008)は、「現行の総合学習の一環としての外国語会話に比べ、この第4章「外国語活動」ではより細部に渡りその教育のあり方を規定し、英語教育の目的や内容も導入反対派の意見に配慮した記述になっている」と述べている。

その記述内容は、新学習指導要領の随所に見てとれる。まず第1項目の目標には「言語や文化について体験的に理解を深める」こと、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る」こと、そして、「コミュニケーション能力の素地を養う」ことが明記されており、英語の言語的な習得に関する記述はない。第2項目の内容に関してもコミュニケーション能力の育成と異文化理解に関する内容が中心である。第3項目の指導計画の作成と内容の取扱いでは、2. (1)ア「音声面を中心とし、アルファベットなどの文字や単語の扱いについては、児童の学習負担に配慮しつつ、音声によるコミュニケーションを補助するものとして用いる」とし、英語を書く（綴り）学習を取り扱わないことを警告し、全体を通して、コミュニケーションを図ろうとする態度の育成や異文化理解が、今回小学校学習指導要領の改定の目玉である「外国語活動」の目指すものであることを強調している記述となっている。

## 2章 「文字不要論」はどこから来るのか

### (1) 英語嫌いにさせない

文部科学省で出された『小学校英語活動実践の手引き』(2001)の「英語活動のねらいと活動の在り方」において、以下のように述べている。

児童期は、新たな事象に関する興味・関心が強く、言語をはじめとして、異文化に関しても自然に受け入れられる時期にある。このような時期に英語に触れることは、コミュニケーション能力を育てる上でも、国際理解を深める上でも大変重要な体験になる。・・・しかし、多くの子どもが、初めて母国語以外の言語に触れるという実態から、負担感を持たせたり、興味・関心を失うような活動内容になったりすることは、英語嫌いを作ることにもなりかねない。(下線筆者)

本書では、そのために「英語への嫌悪感をもたせない活動の工夫」「音声中心の活動」「体験や疑似体験」をさせること、「あいさつ、歌、ゲームなど子どもが自然に英語を話せる活動」が望ましいとし、一方で「単調な繰り返しによるドリルでは、子どもの意欲や積極性を引き出すことができないだけでなく、そもそも、〈総合的な学習の時間〉のねらいにそぐわないものと心得なければならない」としている(文部科学省 2001)。手引きの上記部分に解釈を加えれば、「文字使用自体が児童にとって〈文字や単語の暗記、またはその文字が読めるか読めないか〉という負担に繋がる恐れがあるのと同時に、以下に引用するように元来、「生きる力を育てる」という前提の下に実施された総合的な学習の時間を使っての小学校英語である故に、暗記やドリル的な演習と結びつく可能性が懸念される「文字使用」は徹底的に排除されたことは容易に想像できる。

『小学校英語活動実践の手引き』作成委員会副座長、現文京学院大学教授である渡邊寛治氏は、Benesse 教育研究開発センター発行の雑誌「BERD No. 5」(2006年7月)「小学校からの英語導入で子どもたちをどう育てるか」でのインタビュー記事において、研究開発学校で小学校英語活動を試行しはじめたら、英語の単語や文法などを知識として身につけるための「学習活動」が行われてしまったと、小学校での英語の言語的な学習を行うことを否定している。この「学習活動」の対義語として用いられる「言語活動」こそが、小学校英語が目指す、英語によるコミュニケーション能力を育むための活動であるとし、それにより子どもは「自己決定・行動力」を身につけることができ、その力は決して「学習活動」では身につく力ではないとも言及している。また、1997年に小学校3年生から「英語の学習」をはじめた韓国を例に挙げ、「言語の習得」という到達目標を設定し、反復練習や単語の入れ替え練習をおこなった結果、「英語嫌い」と「塾通い」を生んだと分析している。この見解を解釈しようとする、小学校英語活動は、「言語活動」として音声を中心とする活動を行えば、「自己決定・行動力」が子どもに身につく、一方「英語嫌い」や「塾通い」を生み出す活動は「言語活動」であり、その活動は、反復練習や単語の入れ替え練習などを通じた英語の単語や文法の学習であると分別されたことになる。

だが、そもそも「総合的な学習の時間のねらい」とは何であったか。新学力観で示された「生きる力」を育てるために教科横断的な学習をする、また国際化、情報化時代というこの社会を考慮した目的で立てられた新科目である。そして①自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判

断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。②学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。③各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること、の3点であった。「問題解決能力の育成」「ものの考え方を育てる」「知識の連携による総合力」を要求される「総合学習」では、確かに想像力が欠ける単調な暗記やドリルが連想される文字や単語を覚える、文法事項を覚えることを回避する方向は理解できる。それは上記の①②③で挙げられている「総合的な学習の時間のねらい」と合致しないことは明らかである。その上で、文字・単語・文法が英語自体をむずかしいものと印象づけ、「中学入学前に英語嫌い」の子どもを作る恐れがあることと結び付けて考えたためであることは明らかだ。

ちなみに英語そしてALTの導入など外国文化に触れる要素は「国際化、情報化時代」を見据えた授業と合わせて考えられることもできよう。だがその一方で、「問題解決能力の育成」「ものの考え方を育てる」「知識の連携による総合力」というねらいとズレが生じてしまっていることも事実ではある。しかしながら本稿ではこの点を問いただすことを主眼としているものではないため、この節では、暗記・ドリル的な演習については文字や文法を教えることを回避されている理由のみを指摘することにしたい。

## (2) 早期英語教育/リスニングシャワーを浴びせる

早期英語教育の利点や欲求において、誰もが想像できる理由はまず「言語習得は早ければ早いほど良い」そして「ネイティブ並みの発音の習得」ということが言えるだろう。服部・吉澤は「言語習得と年齢」について第一言語習得の時期を生後5年以内とし、フライやフレッチャーとガーマン、サックスなどの論文を紹介し、また第二言語習得については臨界期と合わせて発音習得は6歳までとし、成人が第二言語習得でマイナスと考えられる要因として①自尊心や対人距離を感じる情意面②高度な思考過程の発達により言語学習能力が抑制③脳の状態の変化による言語学習能力の低下を上げ、早期教育の利点を強調している(服部・吉澤 2002)。

第1回小学校英語に関する基本調査(保護者調査)報告書、解説・提言の中で、直山木綿子氏現文部科学省初等中等教育局 教育課程課国際教育課教科調査官(当時、京都市教育委員会学校指導課指導主事)は、「言語習得上、外国語学習を早期に始めることによる効果は、音声面に認められているだけです。つまり、早期から英語学習を行った結果、よりネイティブに近い発音やイントネーションで発音できるようになります(ネイティブに近いイントネーションで発音できることがメリットかどうかは別問題として)、英語の力が伸びたというデータは出されていないのです」と述べ、同調査において、7割以上の保護者が「発音や聞き取りがうまくなる」ことを、小学校英語に期待する効果として挙げている期待度の高さを指摘しながら、小学校英語のねらい、つく力・・・多くの保護者が抱いている「英語はできるだけ早い時期から学ぶのがよい」という幻想に対しても、正しい情報を伝える重要性を示唆している。

Benesseが2009年1～2月に行った「第1回中学校英語に関する基本調査[教員調査]」でも、中学校英語教員が小学校英語活動の効用として期待する点は、「英語を聞くことに慣れるくともそう思う×まあそう思う」が最も多い79.3%であった。

### 3章 公立小学校英語教育の課題と展望

#### (1) 高学年の英語教育の課題

文部科学省による「小学校英語活動実施状況調査（平成19年度）」によると、英語活動実施学校数は、全国の公立小学校21,864校のうち、21,220校、実施割合は97.1%に及ぶ。小学1年から英語活動を導入している学校も17,596校(80.5%)である。低学年は特別活動の時間で、3年以上は、総合的な学習の時間を利用して、年間4～11時間程度の実施時間の学校が多い。

前出の服部・吉澤は「英語嫌いへの対応」においては、研究開発学校での児童対象の意識アンケートを実施し、その一部を紹介している。多数の児童が、英語学習を「好き」で「楽しい」と答えており、その理由は「歌やゲーム、ALTとの活動が楽しい」などを挙げている。だが問題は、「学年が上がるにつれてその肯定的評価の割合が減少する傾向」が見られる点である。本書では、「楽しい、英語が好き」という質問に、低学年では90%程度、高学年では50%程度が「とても楽しい」と回答、また低学年では9割、高学年では7割、学習経験が増すにつれてその割合が減少と指摘している各学校を紹介している(服部・吉澤 2002)。

高学年(5・6学年)に達するにつれて英語学習への楽しさが減少する理由として、一番に考慮すべきものとして活動内容が挙げられるだろう。学習材料として使用可能であるものが歌やゲームなどを始めとするアクティビティしかないとなると、教師側が提供できるものも限られて来る。また扱うものも「抽象的内容はさけてできる限り身の回りのものに限定すべき」という体験的な縛りも、活動内容の範囲を狭くさせている。

だが高学年に対してのこの問題は、単に彼らが下の学年で既に英語学習を受けたため、教師側の材料不足によるマンネリ化した内容にある訳ではないだろう。それは高学年であるがゆえの理由であると指摘するのは瀧口である。『「特区」に見る小学校英語』において瀧口は久埜の「いよいよ12歳になろうとしている子どもたちは、男子も女子も体つきが大きく変わり、精神的にも発達が著しい。それに伴って、英語学習の態度も変化して、無邪気なこどもっぽさがなくなり、大人びた中学生を思わせるような感じになる。あの生き生きとした何でも真似してしまう、先生と一緒に声を出すのが楽しくてたまらない、といった態度が影をひそめ、ゆっくり考え、内容がはっきり理解できたところで慎重に口を開くようになる(久埜1999)を引用して、小学校の英語を研究開発校として受けたところでは、等しく高学年の扱い方に工夫の必要性を感じていると述べている。そして「ただ楽しくやっているだけでは子どもたちは授業についてこない」と締めくくっている。

しかしながら、年齢についての上記の課題は、平成23年度からの「小学校英語」導入については更に深刻な課題となることは明らかである。というのも平成23年度導入は言うまでもなく「高学年」を対象にしたもので、それこそ「ただ楽しくやっているだけでは子どもたちは授業についてこない」と考えられるからである。

#### (2) ALT確保という課題

現在、「生の英語そして文化に触れる」という目的と共に、小学校教員に対しての「英語授業」への負担を少しでも軽減できる点でALTの存在は大きい。あくまでもALTは「外国語指導助手」であ

るため授業は担任や英語免許を持つ教員が行う訳だが、現状ではかなり重要な役目を担っていることは事実である。だがまず人数確保の問題に関して言えば、各自治体の財政状況により各校1人配置は当然、困難な状況で、中学校と兼務もありえる。またALT自体の質の問題も課題であることは事実であり、「ALTに関する教育委員会および自治体に依頼したアンケート」によると、熱心な者と職務に専念しない、教育への意欲に欠けるという意見も見られる。ALT採用には「JETプログラム」からと「民間業社からの派遣」からという2種の方法があり、JETプログラムには一定の基準のもとに採用がされているものの、民間業社についてはその基準は様々で明らかにされていない。また基準があるJETでさえも、教員免許の有無や大学時の専攻は問われずに採用されている。具体的にはJETプログラムでさえも「大学の 学士号取得者あるいは3年以上の初等学校若しくは中等学校の教員養成課程を修了した者」や「語学教師としての資格を有する者または語学教育に熱意のある者」が挙げられ、教員養成課程修了や語学教師資格は必須条件ではない。また国籍で言えば英語圏・非英語圏問わずの採用がされている(金子・君塚 2009)。

### (3) 平成23年度「授業化」に向けての課題

前述の意識調査結果を再び用いてみると、子どもの意欲や姿勢に顕著な効果があがっているということが明白である。実際に小学校教員を対象にした意識調査結果からも明らかで、「子どもの積極性」は英語教育において十分(「どちらかといえば十分」も含む)という回答は7割を超える一方で、他の質問項目は半数以上が十分でない(「どちらかといえば十分でない」も含む)状況であることが明らかになった。これらの「子どもの積極性」以外の項目が、今後の小学校英語活動において、大きな課題となるのである。

第1として、指導者の課題である。現行の学習指導要領での「英会話活動」では、平成20年1月20日中央教育審議会答申において「指導者に関しては、当面は各学校における現在の取組と同様、学級担任(学校の実情によっては担当教員)を中心に、ALTや英語が堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とすべき」としていた内容が、新小学校指導要領 第3 指導計画の作成と内容の取扱い1. (5)「指導計画の作成や授業の実施については、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師がおこなうこと」となる。英語教育の方法に関して、73.5%もの小学校教員が「小学校では、英語は専門の先生(専科)が教えるのがよい<どちらかといえば近い>」と答え、半数を超える教員が「英語教育に負担を感じている<とても感じている>×まあ感じている」と回答している。現在でも授業を行っている学級担任への、さらなる負担過多になる状況は否めない。

第2の課題として、ALTの数的確保の問題もある。(2)では、主にALTの質的な課題について触れたが、来年度からの新小学校学習指導要領一斉施行により、今ALTの不足が量的にも深刻な状態に陥っているのである。『茨城新聞』(2009年4月5日版)では、各自治体が財政上の理由でALTの確保に苦慮しているという記事を載せ、小学校各校1人の配置を実現させたのは、全44市町村中、わずか2市町村のみと報じ、この課題の深刻さを報じた。

第3に、教員研修である。英語活動の授業を、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師がおこなう以上、教員の負担軽減、不安を取り除く研修の充実が急務である。小学校教員がもっとも課題として挙げている項目が「指導する教員の英語力」(40.6%)である。次に続く、「教材開発や準備のための時間」の確保なども含めて、行政として小学校英語活動に携わる教員の研修の環境と時



間の整備に早急に着手する必要がある。

最後に、中学校英語との連携の問題である。小学校英語活動の完全実施を間近に控え、この点が頻繁に重要な課題として取り上げられるのに対して、具体的な方策に関しては、積極的な議論には至っていない。中学英語の前倒しはしないことを強調している一方で、中学校の英語教員にとって、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる」活動は、中学英語の学習活動の前倒しと感じてしまうからである。瀧口（2009）は、『『あいさつ・自己紹介・買い物・・・』などの『コミュニケーションの場面の例』は現在の指導要領において中学校や高校で書かれている例を簡単にしたものであり、これもまた中学校の先取りでしかありません』と述べている。中学校の英語の授業で取り組まれてきた学習活動を、小学校の英語活動で行い言語的な正確さは評価せず、言語的に正しく矯正するのは中学校英語教員であるという説明や、英語を「書くこと」の学習は中学校で行うという半ば強引に線引きされてしまった感がある役割を、どのように解釈し授業に生かせるのか実は中学校の英語教員たちも困惑しているのである。その一方で、同研究所による中学校英語教員を対象にした調査結果によると、「小学校の英語活動担当の先生と中学校の英語の先生とで集まる機会がある」ともあてはまる×「まああてはまる」と答えた教員は、23.6%、「小学校の英語教育(活動)の授業見学に行く」は25.5%、そして「中学校での英語の授業の導入ややり方を小学校に合わせて変えている」は13.5%に過ぎない。今後の英語教育に関して、小中学校の連携は大きな課題という意識は強くても、実際に具体的な連携を図る方策が見いだせていないのである。

#### 4章 公立小学校英語教育におけるフォニックス導入の期待とその課題

##### (1) 小学校英語におけるフォニックス使用への期待度

フォニックス使用への期待度は、小学校教員対象に行われたフォニックスを用いての発音教育を目的とした講習「小学校教諭のための英語発音と授業で使える表現」(田中智子)において実施されたアンケートでは高い。参加した50名の受講者(教員)の多くが、発音に自信が持てない中、教員自身もやみくもに音を聞いて練習するのみから、ある一定の法則から学べ、「発音パターンの知識」「発音への意識」「練習方法」などが、指導する上でも自信となるという意見が多数ある。特に注目される点は、記述式アンケートから判断する限り、児童の「文字使用」への抵抗感はなく、強調されているのはまず指導する立場である①受講者自信の発音矯正に役立つという点である。また少数意見ではあるが、②児童に対して英語への導入という点でも有効と考えてローマ字を教えているが、フォニックスで代用できれば発音も良くなるという意見があった。中には「フォニックスを小学校で学ぶ意義を感じた」という受講者の声もある。

##### (2) フォニックス導入を阻む課題

中学校の英語教員を対象とした前述の意識調査によると、「生徒のつまずき」の一番の原因は、「単語(発音・綴り・意味)を覚えるのが苦手」(68.8%)と認識していながらも、「発音と綴りとの関連付け」に関する指導は、6割の教員が取り組んでいる(よく行う×ときどき行う)ものの、指導方法の順位は上位ではなかった。この結果は、単語を覚えることは一朝一夕にはいかないことを意味すると同時に、教員の指導法も絶対的な方法がないことを表わしている。フォニックスも、近年

中学校英語教師の間では周知されてきたが、実際に教師が積極的に授業で活用するまでには至っていないであろう。理由はいくつか考えられる。第1に、教師がフォニックスで学習した経験がないために、まず理論を学習し、その学習効果を実感し、さらに授業での実践力を身につけなければならないからである。つまり、発音指導に時間がとられていない現状に対する解決策としてフォニックスを採用するのであれば、教員向けの研修を行う必要もあり、それがどこまで可能なのが重要課題となる。それをALT採用で賄っているとすれば、問題は深刻である。第2に、年間指導計画の中に、どのようにフォニックスを取り入れていけばよいか分からないからある。既述したように教員の多くが、いまだフォニックス指導への知識がないことは明らかで、指導計画に入れる以前に十分な準備も必要であることは明らかだ。第3に、公立小学校の外国語教育（小学校英語）におけるフォニックス導入においては、「文字使用が不可」という点が現場の教員からの期待が大きい反面、上記で既述した中学校における第1・第2の課題と合わせて、更なる課題となることは言うまでもない。

### 結論

これまで考察してきたように、「小学校英語教育特区」に始まり、総合的な学習の時間を割いて実施されてきた小学校における英語教育であるが、「〈使える英語〉を求める歴史的な経緯」、そして「外国語の早期教育についての議論」、「〈早期教育〉で何が学べ、学ぶべきなのか」、また「教える側の不安と要望」や「ALT確保の問題」、そして「小学校英語」という名の下に授業を行うのであれば「中学校との連携」をどうするのかなど、どうみても課題は山積であると言わざるを得ない。（またその一方で更に「英語に特化するのではなく〈コミュニケーション〉」の指導が、望まれるとすると、「語学（英語）ではなく「社会学」の領域に入ることになる」。そしてすでに見たように、授業を高学年対象にした場合の年齢と発音に係わる課題は、どうしても文字使用の必要性和同時に発音の課題へと結びつく。このような課題はあるにせよ、英語の導入としてフォニックスは考える価値のある材料であることは明らかだ。今回の検証につづき「小学校英語の課題を考える（2）」ではフォニックスを中心にその具体例をあげつつ、その有効性を更に論じることとする。

### 引用・参考文献

- 阿原成光・瀧口優. 2009. 『どうする小学校英語』. (大月書店), p. 143.  
 ARCLE 編集委員会編. 『幼児から成人まで一貫した英語教育のための枠組み』. (リーベル出版).  
 大津由紀雄. 2005. 『小学校での英語教育は必要ない!』. (慶應義塾大学出版会).  
 大橋巨泉. 1990. 『巨泉の使える英語』. (ワニブックス), pp. 3-4.  
 金子智香・君塚淳一. 2009. 「英語母語話者を標準モデルとしない伝達能力の有効性について」『茨城大学教育実践研究 28号』(2009), pp. 37-48.  
 久埜百合. 『こんなふうにはじめてみては? 小学校英語』. (三省堂), p. 166.  
 木本清. 1999. 『なぜ学校の英語教育はだめなのか』. (鳥影社).

- 国際ビジネスコミュニケーション協会. 2009. 「企業・学校における英語活用調査ー2009年」.  
[http://www.toeic.or.jp/toeic/data/katsuyo\\_2009.html](http://www.toeic.or.jp/toeic/data/katsuyo_2009.html)
- 斎藤兆史. 2001. 『英語襲来と日本人』. (講談社).
- 佐藤久美子・松香洋子. 2008. 『きょうから私も英語の先生!』. (玉川大学出版部).
- 白井恭弘. 2004. 『外国語学習に成功する人、しない人』. (岩波書店).
- 白井恭弘. 2008. 『外国語学習の科学』. (岩波書店).
- 早期英語教育研究会. 1998. 『これでいいの、早期英語教育』. (三友社出版).
- 田中智子. 2007. 『小学校教師のための正しい英語発音速習DVDブックー70分で準備OK!』  
(小学館).
- 田中智子. 2008. 『小学校教師のための教室英語速攻マスターDVDブック』. (小学館).
- 瀧口優. 2006. 『「特区」に見る小学校英語』. (三友社出版).
- 中央教育審議会答申 (小学校外国語活動関係抜粋). 2008. 『幼稚園、小学校、中学校、高等学校、  
及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について』, pp. 63-65.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiel\\_dfile/2009/05/12/1216828\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiel_dfile/2009/05/12/1216828_1.pdf)
- 鳥飼玖美子. 2006. 『危うし! 小学校英語』. (文藝春秋), p. 62, pp. 46-51, p. 88.
- 西部真由美. 2008. 「小学校英語活動必修化ーその背景・現状・課題」. 『東邦学誌』. 37 巻, pp. 1-9.
- 高島敦子. 1992. 『これでいいのか英語教育』. (新評論).
- ハイルマン・A・W、松香洋子監訳. 1981. 『フォニックス指導の実際』 (玉川大学出版部).
- 服部孝彦・吉澤寿一. 2002. 『英語を使った「総合的な学習の時間」小学校の授業実践』. (大修館  
書店, pp. 29-30, pp. 18-19.
- Benesse 教育研究開発センター. 2007. 『第1回小学校英語に関する基本調査 (保護者調査)』.  
ベネッセコーポレーション.
- Benesse 教育研究開発センター. 2007. 『第1回小学校英語に関する基本調査 (教員調査)』.  
ベネッセコーポレーション.
- Benesse 教育研究開発センター. 2009. 『第1回中学校英語に関する基本調査 (生徒調査)』.  
ベネッセコーポレーション.
- Benesse 教育研究開発センター. 2009. 『第1回中学校英語に関する基本調査 (教員調査)』.  
ベネッセコーポレーション.
- 茂木弘道. 2001. 『小学校に英語は必要ない』 (講談社).
- 文部科学省. 2001. 『小学校英語活動実践の手引き』. (開隆堂出版).
- 文部科学省. 2003. 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』.
- 文部科学省. 2007. 『小学校英語活動実施状況調査 (平成19年度)』.
- 文部科学省. 2008. 『小学校学習指導要領』.
- 萬戸克憲. 1992. 『国際化と英語科教育』. (大修館書店).
- 渡邊寛治. 2006. 「子どもの教育像」を明確にした到達目標の設定を」. 『BERD』. No. 5, pp. 4-6.